

半 期 報 告 書

(証券取引法第24条第5項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年10月1日
(第67期中) 至 平成16年3月31日

助川電気工業株式会社

茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号

(359136)

第67期（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は証券取引法第24条第5項に基づく半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成16年6月24日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じこんでおります。

助川電気工業株式会社

目 次

第67期 半期報告書	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	4
3【関係会社の状況】	4
4【従業員の状況】	4
第2【事業の状況】	5
1【業績等の概要】	5
2【生産、受注及び販売の状況】	7
3【対処すべき課題】	8
4【経営上の重要な契約等】	8
5【研究開発活動】	8
第3【設備の状況】	9
1【主要な設備の状況】	9
2【設備の新設、除却等の計画】	9
第4【提出会社の状況】	10
1【株式等の状況】	10
2【株価の推移】	13
3【役員の状況】	13
第5【経理の状況】	14
1【中間連結財務諸表等】	15
2【中間財務諸表等】	34
第6【提出会社の参考情報】	46
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	47
監査報告書	
平成15年3月中間連結会計期間	49
平成16年3月中間連結会計期間	51
平成15年3月中間会計期間	53
平成16年3月中間会計期間	55

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【中間会計期間】 第67期中(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝 一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小須田 邦 光

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部長 小須田 邦 光

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	1,954,082	1,777,111	2,082,136	3,664,650	3,623,529
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	13,010	△16,973	68,427	18,045	23,214
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	7,021	△114,082	54,885	5,146	△30,124
純資産額 (千円)	3,479,510	3,328,627	3,525,204	3,464,672	3,458,808
総資産額 (千円)	6,245,993	6,116,185	6,395,079	5,993,730	6,074,780
1株当たり純資産額 (円)	518.69	496.43	526.08	516.51	515.99
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	1.05	△17.01	8.18	0.77	△4.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	54.4	55.1	57.8	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,350	△11,058	300,424	280,966	103,553
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,844	△58,405	△44,834	△95,639	△43,787
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,890	△25,982	△94,346	△30,014	△32,115
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,168,060	1,083,529	1,367,869	1,178,975	1,206,626
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	265 [—]	219 [—]	220 [—]	262 [—]	226 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、第66期中及び第66期については中間(当期)純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期中	第66期中	第67期中	第65期	第66期
会計期間	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成13年 10月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成14年 10月1日 至 平成15年 9月30日
売上高 (千円)	1,754,307	1,747,793	2,082,136	3,316,460	3,594,212
経常利益 (千円)	11,121	18,005	69,862	17,166	58,188
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	5,893	△47,007	56,423	5,131	37,824
資本金 (千円)	921,100	921,100	921,100	921,100	921,100
発行済株式総数 (株)	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000	6,710,000
純資産額 (千円)	3,402,721	3,320,025	3,511,808	3,388,995	3,443,874
総資産額 (千円)	5,996,694	6,027,036	6,320,524	5,779,917	6,004,238
1株当たり純資産額 (円)	507.24	495.15	524.08	505.23	513.76
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失(△) (円)	0.88	△7.01	8.41	0.76	5.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	56.7	55.1	55.6	58.6	57.4
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	223 [—]	210 [—]	209 [—]	222 [—]	213 [—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がなく、第66期中については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー関連事業	80
産業システム関連事業	105
その他の事業	15
全社(共通)	20
合計	220

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	209
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は良好に推移しており、過去において労使紛争はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に、企業業績の回復、株価の上昇等が顕著となり、設備投資にも持ち直しが見られるなど、景気は概ね改善基調にありましたが、個人消費につきましては、雇用および所得環境の改善が進まず、依然として力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、まずは受注確保に全力を注ぐと同時に、当期からの2期間を次の飛躍への助走期間と位置付けて、企業基盤の整備にも注力してまいりました。

受注確保につきましては、既存顧客への当社の熱と計測に関するコア技術を生かした差別化製品の提案と新規顧客の開拓を進め、好調な半導体および液晶等製造装置分野への営業を中心に、積極的な営業活動を展開してまいりました。企業基盤の整備につきましては、先ず事業展開の面で、既存分野におけるコア技術の深化、応用等による新製品および差別化製品の開発、工程改善等を進めて製品の高付加価値化をはかってまいりました。また並行して、直接消費者と係わり、産業構造の変化にもあまり左右されない分野として前期立ち上げました食関連事業分野で、FCによる飲食店3店舗の営業を軌道に乗せるとともに、当社の固有技術を生かした独自の調理機器の開発および試作を進めてまいりました。業務の運営管理面では、社内の業務運営上の制度、仕組み等の精度アップと運用スキルの向上をはかり、顧客満足度の向上に努めてまいりました。さらに企業風土面での基盤整備といたしましては、社内の人事処遇制度および教育制度等の見直しを行う一方、企業理念および5Sの徹底をはかり、社内各所に内在するムダの排除を推進しつつ、風通しの良い社風構築にも努力いたしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、産業システム関連事業での受注が比較的好調に推移したこと、およびその他の事業での売上が増加したことによりまして20億8千2百万円（前年同期比17.2%増）となりました。経常損益につきましては、増収効果によりまして6千8百万円の利益計上となりました。また中間純損益につきましては、増収効果および繰延税金資産の計上にともなう法人税等調整額の発生によりまして、5千4百万円の利益計上となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、総合的な電力需要の伸び悩みと、省エネ化、エネルギーの多様化等にともなう原子力発電関連への設備投資および研究開発投資が依然として低調であったこと、加えて前年同期中に営業を停止した子会社コクブ機電協業組合の売上計上が全く無かったことなどによりまして、売上高は9億2千9百万円（前年同期比1.8%の減）、営業利益は1億2百万円（前年同期比119.1%の増）となりました。

産業システム関連事業につきましては、一般産業向けの製品はほぼ前年並みで推移いたしました。好調なデジタル家電やIT関連製品の国内需要に支えられて、半導体および液晶製造装置関連の製品が伸びたことによりまして、売上高は9億8千7百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益は1億5千1百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

その他の事業につきましては、エレベーター用金属装飾板は低調ではありましたが、一昨年11月から昨年5月にかけて順次オープンしたFC3店舗が、フル稼働したことによる飲食事業の伸びが大きく、売上高は1億6千5百万円（前年同期比40.3%増）、営業利益は2百万円（前年同期比66.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費に加え、仕入債務の増加等により、3億円のプラス（前年同期は1千1百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等の要因により、4千4百万円のマイナス（前年同期比23.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済および配当金の支払等により、9千4百万円のマイナス（前年同期比263.1%増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億6千1百万円増の13億6千7百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	940,318	91.5
産業システム関連事業	923,160	126.8
その他の事業	52,106	80.0
合計	1,915,585	105.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	841,413	76.1	1,042,300	98.4
産業システム関連事業	1,132,882	164.8	526,427	118.0
その他の事業	48,429	82.7	3,111	26.7
合計	2,022,725	109.2	1,571,840	103.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
エネルギー関連事業	929,359	98.2
産業システム関連事業	987,196	138.6
その他の事業	165,580	140.3
合計	2,082,136	117.2

- (注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日立製作所	641,717	36.1	774,261	37.2

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等における重要な変更もしくは解約はありません。また、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発の目標は、汎用性は低いものの高度な技術開発力を必要とする製品を主力にしております。また、新製品、新技術につきましては、当社技術開発部が担当し、既存製品の改良のための各種検討については、製造本部が担当しております。なお、当中間連結会計期間は、産業システム関連事業およびその他の事業を中心に、研究開発費として68,813千円投入いたしました。

主な成果といたしましては、半導体および液晶製造装置向けの特種ヒータおよび熱電対の開発を行いました。

また、食関連事業において、当社独自の加熱、温度制御を用いた調理機器の試作品を制作いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,710,000	同左	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	6,710,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日～ 平成16年3月31日	—	6,710,000	—	921,100	—	1,164,236

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成16年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ドゥメキエンター プライズ	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	839	12.50
百目鬼 孝一	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	545	8.12
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	424	6.33
助川電気工業従業員持株会	茨城県高萩市上手綱3333番23号	369	5.50
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	327	4.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	207	3.08
常陽商事株式会社	茨城県水戸市城南1丁目3番1号	164	2.46
茂角 広子	茨城県日立市川尻町5丁目24番10号	157	2.35
石川 たき	茨城県日立市神峰町4丁目11番9号	116	1.73
向縄 公和	茨城県日立市弁天町1丁目21番12号	116	1.73
計	—	3,267	48.69

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式6,579,000	6,579	同上
単元未満株式	普通株式 122,000	—	同上
発行済株式総数	6,710,000	—	—
総株主の議決権	—	6,579	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3—19—5	9,000	—	9,000	0.13
計	—	9,000	—	9,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	198	186	180	199	200	255
最低(円)	170	165	150	175	189	199

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の中間財務諸表について、興亜監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,083,529		1,367,869		1,206,626	
2 受取手形及び売掛金		1,536,149		1,526,779		1,414,629	
3 たな卸資産		840,644		744,148		771,516	
4 その他		43,701		97,918		95,830	
流動資産合計		3,504,023	57.3	3,736,716	58.4	3,488,602	57.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,274,303		2,301,409		2,302,113	
減価償却累計額		1,550,702	723,601	1,601,954	699,454	1,578,197	723,916
2 機械装置 及び運搬具		1,956,774		1,979,144		1,963,537	
減価償却累計額		1,737,572	219,201	1,776,170	202,973	1,759,723	203,814
3 土地		1,085,740		1,085,740		1,085,740	
4 建設仮勘定		43,129		43,129		43,556	
5 その他		305,576		317,109		311,126	
減価償却累計額		277,692	27,883	283,232	33,877	281,226	29,899
有形固定資産合計		2,099,556	34.3	2,065,175	32.3	2,086,926	34.4
(2) 無形固定資産	※1	53,694	0.9	49,391	0.8	51,431	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		276,474		371,942		278,493	
2 その他	※1	205,796		171,852		169,327	
貸倒引当金		△23,359		—		—	
投資その他の資産 合計		458,911	7.5	543,794	8.5	447,820	7.4
固定資産合計		2,612,161	42.7	2,658,362	41.6	2,586,178	42.6
資産合計		6,116,185	100.0	6,395,079	100.0	6,074,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		571,977		604,450		437,867	
2	※1	948,000		1,040,000		1,040,000	
3	※1	138,202		92,508		100,808	
4		5,394		51,931		28,378	
5		58,494		74,654		96,707	
6	※1	229,060		344,331		217,271	
		1,951,128	31.9	2,207,875	34.5	1,921,033	31.6
流動負債合計							
II		固定負債					
1	※1	170,000		150,000		160,000	
2	※1	123,318		30,810		72,914	
3		76,649		69,443		69,443	
4		465,749		411,746		392,224	
5		712		—		356	
		836,429	13.7	661,999	10.4	694,938	11.5
固定負債合計							
		2,787,558	45.6	2,869,874	44.9	2,615,972	43.1
負債合計							
(資本の部)							
I		資本金					
II		資本剰余金					
III		利益剰余金					
IV		その他有価証券 評価差額金					
V		自己株式					
		921,100	15.1	921,100	14.4	921,100	15.1
		1,164,236	19.0	1,164,236	18.2	1,164,236	19.2
		1,300,396	21.2	1,412,929	22.1	1,391,559	22.9
		△56,193	△0.9	28,611	0.4	△16,840	△0.3
		△911	△0.0	△1,672	0.0	△1,246	△0.0
		3,328,627	54.4	3,525,204	55.1	3,458,808	56.9
資本合計							
		6,116,185	100.0	6,395,079	100.0	6,074,780	100.0
負債及び資本合計							

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,777,111	100.0		2,082,136	100.0		3,623,529	100.0
II 売上原価			1,392,765	78.4		1,621,872	77.9		2,847,500	78.6
売上総利益			384,345	21.6		460,263	22.1		776,029	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1		394,453	22.2		381,159	18.3		736,181	20.3
営業利益又は 営業損失(△)			△10,107	△0.6		79,103	3.8		39,847	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		201			392			376		
2 受取配当金		640			672			1,313		
3 賃貸料		—			1,135			1,596		
4 デリバティブ評価益		—			1,854			—		
5 その他		6,076	6,917	0.4	4,030	8,084	0.4	7,371	10,657	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		12,414			10,650			24,329		
2 その他		1,368	13,783	0.7	8,110	18,761	0.9	2,961	27,290	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			△16,973	△0.9		68,427	3.3		23,214	0.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			1,484			—		
2 貸倒引当金戻入益		239	239	0.0	—	1,484	0.0	239	239	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券償還損		—			—			6,110		
2 投資有価証券評価損		59,722			—			38,435		
3 投資有価証券売却損		—			2,385			—		
4 固定資産売却損	※2	1,090			—			1,090		
5 固定資産除却損	※3	20,434			—			20,434		
6 その他		10,705	91,953	5.2	—	2,385	0.1	10,705	76,776	2.1
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△108,688	△6.1		67,526	3.2		△53,323	△1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,394			52,103			28,481		
法人税等調整額		—	5,394	0.3	△39,462	12,640	0.7	△51,680	△23,198	△0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△114,082	△6.4		54,885	2.6		△30,124	△0.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		1,164,236		1,164,236		1,164,236
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		1,448,017		1,391,559		1,448,017
II	利益剰余金増加高						
1	中間純利益		—		54,885		—
2	実効税率変更に伴う繰延 税金負債からの振替		—		—		7,205
					54,885		7,205
III	利益剰余金減少高						
1	中間(当期)純損失		114,082		—		30,124
2	配当金		33,539		33,516		33,539
			147,621		33,516		63,663
IV	利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,300,396		1,412,929		1,391,559

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△108,688	67,526	△53,323
減価償却費		52,446	47,751	107,759
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		961	—	△22,398
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△31,168	△22,053	7,044
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8,880	19,521	△64,644
受取利息及び受取配当金		△841	△1,065	△376
支払利息		12,414	10,650	21,675
有形固定資産除売却損		21,525	—	21,525
投資有価証券売却益		—	△1,484	—
投資有価証券売却損		—	2,385	6,110
投資有価証券評価損		59,722	—	38,435
売上債権の増減額(増加:△)		△156,112	△112,150	△34,592
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△116,841	27,368	△47,714
仕入債務の増減額(減少:△)		261,047	166,583	126,936
その他資産の増減額 (増加:△)		△14,759	14,524	2,682
その他負債の増減額 (減少:△)		17,705	115,124	2,259
その他		7,027	1,993	24,514
小計		13,319	336,675	135,892
利息及び配当金の受取額		873	954	421
利息の支払額		△12,356	△10,447	△21,476
法人税等の支払額		△6,788	△28,550	△6,891
その他		△6,106	1,792	△4,393
営業活動による キャッシュ・フロー		△11,058	300,424	103,553

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		△1,837	△44,999	△3,689
投資有価証券の 売却による収入		—	11,809	—
投資有価証券の 償還による収入		—	—	54,361
有形固定資産の 売却による収入		5,130	—	5,130
有形固定資産の 取得による支出		△69,879	△12,801	△107,126
無形固定資産の 売却による収入		—	—	129
貸付けによる支出		△2,461	△1,247	△4,760
貸付金の回収による収入		10,642	2,404	12,166
投資活動による キャッシュ・フロー		△58,405	△44,834	△43,787
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		620,000	500,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出		△626,000	△500,000	△1,054,000
長期借入金の返済による支出		△75,960	△50,404	△163,758
社債の発行による収入		100,000	—	100,000
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△483	△426	△818
配当金の支払額		△33,539	△33,516	△33,539
財務活動による キャッシュ・フロー		△25,982	△94,346	△32,115
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		△95,446	161,243	27,650
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,178,975	1,206,626	1,178,975
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,083,529	1,367,869	1,206,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____
	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づ く原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)
	② デリバティブ 時価法	② デリバティブ 同左	② デリバティブ 同左
	③ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に 基づく原価法 半製品・原材料・貯 蔵品 移動平均法に基づ く原価法	③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯 蔵品 同左	③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯 蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間は計上額がありませんでした。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度は計上額がありませんでした。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」(前連結中間会計期間413千円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前中間連結会計期間1,122千円)については、当中間連結会計期間より支払利息(当中間連結会計期間938千円)に含めて表示しております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,198</td> <td>358,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,016</td> <td>55,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(保険積立金)</td> <td>19,398</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403,127</td> <td>1,009,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <p>(1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 170,000千円</p> <p>短期借入金 948,000千円</p> <p>1年以内返済 120,608千円</p> <p>長期借入金 123,318千円</p> <p>合計 1,381,926千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 52,142千円</p> <p>3 受取手形割引高 51,116千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	508,198	358,909	機械及び装置	55,016	55,016	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	投資その他の資産その他(保険積立金)	19,398	—	合計	1,403,127	1,009,186	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473,511</td> <td>335,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,424</td> <td>50,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,451</td> <td>981,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <p>(1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 150,000千円</p> <p>短期借入金 1,040,000千円</p> <p>1年以内返済 92,508千円</p> <p>長期借入金 30,810千円</p> <p>合計 1,333,318千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 47,150千円</p> <p>3 —</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	473,511	335,723	機械及び装置	50,424	50,424	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	合計	1,344,451	981,409	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>489,975</td> <td>346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52,150</td> <td>52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(保険積立金)</td> <td>51,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,278</td> <td>994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他</p> <p>(1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 160,000千円</p> <p>短期借入金 1,040,000千円</p> <p>1年以内返済 100,808千円</p> <p>長期借入金 72,914千円</p> <p>合計 1,393,722千円</p> <p>2 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 49,665千円</p> <p>3 —</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	投資その他の資産その他(保険積立金)	51,638	—	合計	1,414,278	994,280
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	508,198	358,909																																																												
機械及び装置	55,016	55,016																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
投資その他の資産その他(保険積立金)	19,398	—																																																												
合計	1,403,127	1,009,186																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	473,511	335,723																																																												
機械及び装置	50,424	50,424																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
合計	1,344,451	981,409																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	489,975	346,868																																																												
機械及び装置	52,150	52,150																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
投資その他の資産その他(保険積立金)	51,638	—																																																												
合計	1,414,278	994,280																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 150,635千円 (2) 賞与引当金 13,501千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 15,128千円 (4) 試験研究費 47,936千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 133,167千円 (2) 賞与引当金 15,485千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 9,428千円 (4) 試験研究費 68,687千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 298,292千円 (2) 賞与引当金 26,597千円 繰入額 (3) 退職給付引当 金繰入額 16,004千円 (4) 試験研究費 89,933千円
※2 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円
※3 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 1,999千円 (2) 機械及び装置 16,409千円 (3) 車両及び 運搬具 290千円 (4) 工具器具及び 備品 1,735千円	※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 1,999千円 (2) 機械及び装置 16,409千円 (3) 車両及び 運搬具 290千円 (4) 工具器具及び 備品 1,735千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に記載さ れている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成15年9月30日)
現金及び預金勘定 1,083,529千円 現金及び現金同等物 1,083,529千円	現金及び預金勘定 1,367,869千円 現金及び現金同等物 1,367,869千円	現金及び預金勘定 1,206,626千円 現金及び現金同等物 1,206,626千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>136,027</td> <td>86,413</td> <td>49,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>29,746</td> <td>56,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>21,295</td> <td>65,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,250千円 1年超 37,363千円 合計 49,613千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,921千円 1年超 40,848千円 合計 56,769千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,683千円 1年超 48,536千円 合計 65,220千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,504千円 減価償却費 11,504千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,450千円 減価償却費 8,450千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,155千円 減価償却費 20,155千円 相当額																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	117,899	93,253	△24,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	161,393	129,845	△31,547
合計	279,292	223,099	△56,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について59,722千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375

当中間連結会計期間(平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	38,230	40,611	2,381
合計	38,230	40,611	2,381

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	144,440	190,870	46,430
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	90,710	91,966	1,255
合計	235,151	282,837	47,685

2 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,875
合計	50,875

前連結会計年度(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	141,038	134,124	△6,914
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100,920	90,994	△9,926
合計	241,958	225,118	△16,840

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について38,435千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引 買建	400,000 (19)	19	—
合計		400,000 (19)	19	—

- (注) 1 「契約額等」の欄の()内は、キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であります。
 2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。
 4 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千US\$)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替	為替予約取引売建	450	48,964	1,854
合計		450	48,964	1,854

- (注) 1 上記取引については、時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引 買建	400,000 (3)	3	—
合計		400,000 (3)	3	—

- (注) 1 「契約額等」の欄の()内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
 2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。
 4 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,872	712,244	117,994	1,777,111	—	1,777,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	946,872	712,244	117,994	1,777,111	—	1,777,111
営業費用	900,117	580,180	110,395	1,590,693	196,525	1,787,219
営業利益又は営業損失(△)	46,754	132,064	7,599	186,418	(196,525)	△10,107

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	929,359	987,196	165,580	2,082,136	—	2,082,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	929,359	987,196	165,580	2,082,136	—	2,082,136
営業費用	826,924	835,475	163,023	1,825,424	177,608	2,003,032
営業利益	102,434	151,720	2,557	256,712	(177,608)	79,103

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
営業費用	1,604,074	1,310,188	294,051	3,208,314	375,367	3,583,681
営業利益	180,283	213,210	21,721	415,215	(375,367)	39,847

(注) 1 事業の区分
事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シーズヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	196,525	177,608	375,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 496.43円	1株当たり純資産額 526.08円	1株当たり純資産額 515.99円
1株当たり中間純損失 金額 17.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がなく、かつ中間純損失を計上し ているため記載しておりません。	1株当たり中間純利益 金額 8.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。	1株当たり当期純損失 金額 4.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については、 以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 516.51円 1株当たり当期純損失 金額 0.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されており、 また、潜在株式がないため記載して おりません。
(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。な お、これによる影響はありません。		

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)(千円)	△114,082	54,885	△30,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は 中間(当期)純損失(千円)	△114,082	54,885	△30,124
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,997	6,706,022	6,705,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,035,451		1,345,234		1,177,145	
2 受取手形		200,254		130,795		135,101	
3 売掛金		1,335,894		1,395,983		1,279,527	
4 たな卸資産		814,206		712,177		743,409	
5 その他		87,679		135,441		140,348	
流動資産合計		3,473,486	57.6	3,719,633	58.9	3,475,531	57.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 2						
1 建物		657,044		637,642		659,902	
2 機械及び装置		217,240		201,249		202,144	
3 土地		832,408		832,408		832,408	
4 その他		133,733		134,746		133,341	
有形固定資産合計		1,840,426	30.5	1,806,046	28.5	1,827,796	30.4
(2) 無形固定資産	※2	53,182	0.9	49,009	0.8	51,049	0.9
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		286,474		381,942		278,493	
2 その他	※2	396,826		363,892		371,367	
貸倒引当金		△23,359		—		—	
投資その他の資産 合計		659,941	11.0	745,834	11.8	649,860	10.8
固定資産合計		2,553,550	42.4	2,600,891	41.1	2,528,706	42.1
資産合計		6,027,036	100.0	6,320,524	100.0	6,004,238	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		302,893		440,203		285,267		
2 買掛金		284,131		174,580		168,207		
3 短期借入金	※2	948,000		1,040,000		1,040,000		
4 1年以内返済 長期借入金	※2	120,608		92,508		100,808		
5 未払法人税等		5,291		50,984		27,500		
6 賞与引当金		58,494		74,654		96,707		
7 その他	※2	227,812		343,230		216,379		
流動負債合計		1,947,230	32.3	2,216,160	35.0	1,934,868	32.2	
II 固定負債								
1 社債	※2	170,000		150,000		160,000		
2 長期借入金	※2	123,318		30,810		72,914		
3 退職給付引当金		465,749		411,746		392,224		
4 その他		712		—		356		
固定負債合計		759,780	12.6	592,556	9.4	625,494	10.4	
負債合計		2,707,010	44.9	2,808,716	44.4	2,560,363	42.6	
(資本の部)								
I 資本金		921,100	15.3	921,100	14.6	921,100	15.3	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,164,236		1,164,236		1,164,236		
資本剰余金合計		1,164,236	19.3	1,164,236	18.4	1,164,236	19.4	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		138,000		138,000		138,000		
2 任意積立金		1,130,000		1,030,000		1,130,000		
3 中間(当期) 未処分利益		23,794		231,533		108,626		
利益剰余金合計		1,291,794	21.4	1,399,533	22.1	1,376,626	22.9	
IV その他有価証券評価 差額金		△56,193	△0.9	28,611	0.5	△16,840	△0.2	
V 自己株式		△911	△0.0	△1,672	△0.0	△1,246	△0.0	
資本合計		3,320,025	55.1	3,511,808	55.6	3,443,874	57.4	
負債及び資本合計		6,027,036	100.0	6,320,524	100.0	6,004,238	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高		1,747,793	100.0	2,082,136	100.0	3,594,212	100.0	
II 売上原価		1,350,285	77.3	1,627,307	78.2	2,811,844	78.2	
売上総利益		397,508	22.7	454,829	21.8	782,367	21.8	
III 販売費及び一般管理費		373,740	21.3	376,675	18.0	711,097	19.8	
営業利益		23,767	1.4	78,154	3.8	71,270	2.0	
IV 営業外収益	※1	6,910	0.4	10,469	0.5	12,996	0.3	
V 営業外費用	※2	12,672	0.8	18,761	0.9	26,077	0.7	
経常利益		18,005	1.0	69,862	3.4	58,188	1.6	
VI 特別利益	※3	—	—	1,484	0.0	—	—	
VII 特別損失	※4	59,722	3.4	2,385	0.1	44,545	1.2	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△41,716	△2.4	68,961	3.3	13,643	0.4	
法人税、住民税 及び事業税		5,291		52,000		27,500		
法人税等調整額		—	0.3	△39,462	12,537	△51,680	△24,180	△0.7
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△47,007	△2.7	56,423	2.7	37,824	1.1	
前期繰越利益		70,802		175,109		70,802		
中間(当期)未処分 利益		23,794		231,533		108,626		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原 価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価 格等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく 原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 によっております。 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原 価法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵 品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資 本直入法により処 理し、売却原価は 主として移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>半製品・原材料・貯蔵 品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降に取得し た建物(建物附属設 備を除く)について は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであ ります。 建物 10～47年 機械及び装置 4～11年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 なお、当中間会計期間は計上額がありませんでした。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 なお、当期は計上額がありませんでした。 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので特例処理を採用しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されたことに伴い、当中間会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年3月31日)	前事業年度末 (平成15年9月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,516,558千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,198</td> <td>358,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,016</td> <td>55,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(保険積立金)</td> <td>19,398</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403,127</td> <td>1,009,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 170,000千円 短期借入金 948,000千円 1年以内返済 120,608千円 長期借入金 123,318千円 合計 1,381,926千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 52,142千円 コクブ機電協業組合 17,594千円</p> <p>4 受取手形割引高 51,116千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	508,198	358,909	機械及び装置	55,016	55,016	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	投資その他の資産その他(保険積立金)	19,398	—	合計	1,403,127	1,009,186	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,611,948千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473,571</td> <td>335,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,424</td> <td>50,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,451</td> <td>981,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 150,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 92,508千円 長期借入金 30,810千円 合計 1,333,318千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 47,150千円</p> <p>4 —</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	473,571	335,723	機械及び装置	50,424	50,424	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	合計	1,344,451	981,409	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,569,737千円</p> <p>※2 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>489,975</td> <td>346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52,150</td> <td>52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(借地権)</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(保険積立金)</td> <td>51,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,278</td> <td>994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 160,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 100,808千円 長期借入金 72,914千円 合計 1,393,722千円</p> <p>3 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 49,665千円</p> <p>4 —</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	無形固定資産(借地権)	15,302	15,302	投資その他の資産その他(保険積立金)	51,638	—	合計	1,414,278	994,280
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	508,198	358,909																																																												
機械及び装置	55,016	55,016																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
投資その他の資産その他(保険積立金)	19,398	—																																																												
合計	1,403,127	1,009,186																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	473,571	335,723																																																												
機械及び装置	50,424	50,424																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
合計	1,344,451	981,409																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	489,975	346,868																																																												
機械及び装置	52,150	52,150																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
無形固定資産(借地権)	15,302	15,302																																																												
投資その他の資産その他(保険積立金)	51,638	—																																																												
合計	1,414,278	994,280																																																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 197千円 (2) 受取配当金 640千円 (3) 賃貸料 4,331千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 289千円 (2) 受取配当金 672千円 (3) 賃貸料 3,823千円 (4) デリバティブ 評価益 1,854千円	※1 営業外収益のうち主要なもの (1) 受取利息 299千円 (2) 受取配当金 1,313千円 (3) 賃貸料 8,154千円
※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 11,022千円 (2) 社債利息 1,122千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 9,712千円 (2) 為替差損 5,038千円	※2 営業外費用の主要項目 (1) 支払利息 21,377千円 (2) 社債利息 2,654千円
※3	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 1,484千円	※3
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 59,722千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 2,385千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 38,435千円 投資信託償還損 6,110千円
5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 48,734千円 (2) 無形固定資産 2,199千円	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 45,711千円 (2) 無形固定資産 2,039千円	5 減価償却実施額 (1) 有形固定資産 101,913千円 (2) 無形固定資産 4,332千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>136,027</td> <td>86,413</td> <td>49,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>29,746</td> <td>56,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>21,295</td> <td>65,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,250千円 1年超 37,363千円 合計 49,613千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,921千円 1年超 40,848千円 合計 56,769千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,683千円 1年超 48,536千円 合計 65,220千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,504千円 減価償却費 11,504千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,450千円 減価償却費 8,450千円 相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,155千円 減価償却費 20,155千円 相当額																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額 495.15円 1株当たり中間純損失金額 7.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がなく、かつ中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 524.08円 1株当たり中間純利益金額 8.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 513.76円 1株当たり当期純利益金額 5.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 505.23円 1株当たり当期純利益金額 0.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。		

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	△47,007	56,423	37,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	△47,007	56,423	37,824
普通株式の期中平均株式数(株)	6,705,997	6,706,022	6,705,412

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第66期)	自 至	平成14年10月1日 平成15年9月30日	平成15年12月19日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	--------	--------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年6月20日

助川電気工業株式会社

代表取締役社長 百目鬼 孝 一 殿

興亜監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的な手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6 月21日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年6月20日

助川電気工業株式会社

代表取締役社長 百目鬼 孝 一 殿

興亜監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第66期事業年度の中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が助川電気工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年10月1日から平成15年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 6 月21日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 幹 夫 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 柿 原 佳 孝 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。